

## 里親支援専門相談員の支援の課題

### —インタビュー調査からみえた研修ニーズ—

○ 和泉短期大学 平田 美智子 (004260)

森 和子 (文京学院大学・004390)、三輪 清子 (立正大学・007871)、山口 敬子 (青山学院女子短期大学・007076)

キーワード3つ：里親支援専門相談員・児童養護施設・乳児院

### 1. 研究目的

平成24年度より国の措置費で児童養護施設・乳児院に配置されるようになった里親支援専門相談員（相談員と略）であるが、相談員を設置する施設は、同時に里親支援機関と認められ、里親支援を推進する拠点となった。相談員は、相談業務を専門とする社会福祉士・精神保健福祉士などのソーシャルワーカーで、児童相談所の里親担当職員・里親委託等推進員・里親会等と連携して、①所属施設の入所児童の里親委託の推進、②退所児童のアフターケアとしての里親支援、③所属施設からの退所児童以外を含めた地域支援としての里親支援等を行うこととなった。

平成26年10月1日現在全国に325名の相談員が配置されており、里親を支援する機関や支援者は増えたものの、里親委託率はあまり伸びておらず（平成25年度末の全国の里親委託率15.6%）、全国・地域で里親支援を行う機関がネットワークを構築し支援する体制が十分に整っていないのが現状である。本研究では、相談員の業務内容や支援の成果と課題について明らかにし、今後必要な研修ニーズを提示することを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

研究方法であるが、平成27年6月から28年3月にかけて、関東から九州地域の4乳児院・11児童養護施設に相談員として配置されている15人に対し面接調査を行った。調査は施設の面接室で行われ、調査員2名が相談員各人に設定された質問をし、答えてもらう半構造化インタビューであった。回答は、許可を得て録音し、文字化して、比較分析を行った。

### 3. 倫理的配慮

研究結果の公表には、相談員の個人名や施設名が特定されないよう配慮するとともに、公表前に結果を相談員に確認する作業を行った。また、研究全体にわたり、日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、研究倫理に配慮した。

### 4. 研究結果

1) 相談員の主な業務：

①里親制度普及及び促進に関する業務：里親の新規開拓、里親への研修、里親候補者の週末里親等の調整、里親サロンの運営、里親会の活動への参加勧奨及び活動支援（事務局）、関係機関とのネットワーク、施設の行事企画（夏休みの里子向けプログラム等）等。

・児童養護施設の相談員は地域での里親普及啓発や施設の行事に熱心に取り組んでいた。

②里親委託推進・支援に関する業務：所属施設の入所児童の里親委託の推進（候補児の抽出・提案、マッチング、面会交流）、所属施設退所児童のアフターケアとしての里親支援（電話相談、家庭訪問、地域の子育て資源との連携、情報提供等）、所管地域の里親家庭への支援（電話相談、家庭訪問等）、レスパイと・ケアの調整、（里親委託中の）実親との交流・家庭復帰の支援、自立への支援、養子縁組手続きの支援等

・新規の里親委託は、乳児院では年間数件あり活発であったが、児童養護施設は子どもの年齢が高いことと、実親の同意を得ることが困難なため、委託数は伸びていなかった。

2) 相談員が実感する支援の成果：

①所属乳児院・施設の職員の里親委託に対する意識が高まった。

②里親と施設職員との信頼関係が構築された。

③児童相談所や行政との連携が進んだ。

3) 相談員が挙げた困難な事・支援の課題：

①相談員の支援が手探りで行われており、里親ソーシャルワークの標準化が求められる。

②地域（学校・病院など）の理解を深め、実親の同意を得、里親委託を促進する事が重要。

③障がい児の里親委託の推進には、専門家がチームになって支援する事が必要である。

④真実告知は経験のある里親も難しく、里親をエンパワーメントしていくのが課題である。

⑤相談員（施設）と児童相談所との役割分担を明確にし、チームで里親委託を推進する。

4) 相談員の研修のニーズ（関心ある研修テーマ）：

①真実告知（里親から子どもや近隣へ伝えること）の支援、ライフストーリーワーク

②里親への情報提供（何を里親に伝えるか、施設生活習慣や子ども・実親の情報等）

③里親との信頼関係の構築（具体的なスキルを身につけたい）

④里親へのエンパワーメント（未委託里親のモチベーションを下げないこと）

⑤里親委託不調ケースについて（里親・子どもへの対応）

## 5. 考察

相談員は里親を理解し、支援しようとすることに大変熱心に取り組んでいるが、支援が手探りで行われており、施設の職員であるという強みを生かした支援方法が確立されていないことが判明した。施設職員の里親ソーシャルワークが十分確立されておらず、相談員の専門性の向上のため、ニーズに合う研修プログラムやテキストの開発が必須である。

（本研究は、「養子と里親を考える会」が平成27年度日本財団の助成を受け「里親支援専門相談員の里親支援の調査研究と研修プログラムの開発」として実施したものである）